

学校施設の耐震化等の促進について

【担当省庁】文部科学省、厚生労働省、総務省

学校施設は、学びの場であるだけでなく、震災時の避難所という府民の安心・安全のための施設としても重要であることから、耐震化をはじめとする学校の施設整備について、以下のとおり要望いたします。

1 公立学校等施設の耐震化等

- 地方では、国の交付金を活用し、耐震化、老朽対策、防災機能強化等各種の学校施設整備を計画的に推進しており、事業量に応じた支援をしていただきたい。
- 財政状況が厳しい中、耐震化工事に係る地方負担は、迅速な耐震化の妨げとなっていることから、**耐震化未完了の大半を占める I S 値 0.3 以上の建物の耐震化に係る補助率を一律 2/3 とするとともに、地方債及び地方交付税措置を充実**していただきたい。
また、**公立高等学校施設の耐震化**に対し、小・中学校と同様に**国庫補助金による財政措置**をお願いしたい。
なお、**公立保育所**の耐震化についても、**十分な地方交付税措置**をお願いしたい。
- 公立学校施設の改築・新增築に係る補助単価を実施単価としていただきたい。

2 私立学校等に対する耐震化補助制度の充実

- 私立学校施設に対する耐震化補助制度について、**公立学校と同程度の補助**となるよう充実していただきたい。
- 国庫補助率を、公立学校と同様に、**I S 値 0.3 未満については 2/3、I S 値 0.3 以上については 1/2**としていただきたい。
小・中・高等学校の改築についても補助対象としていただきたい。

<文部科学省の概算要求>

◎公立学校施設の耐震化及び防災機能の強化等 3, 0 2 2 億円

地震から児童生徒の安全を確保するため、耐震化事業及び防災対策事業を実施する。

◎私立学校施設・設備整備費 65 億円

校舎等耐震化補強事業のほか、非構造部材の耐震対策や自家発電設備等の防災機能強化を支援する。

京都府の現状・課題等

1 公立学校施設の耐震化等について

◆ 公立学校施設の耐震診断・耐震化の状況

校 種	耐震診断率(%)	耐震化率(%)
幼稚園	98.2	80.0
小学校 中学校	99.9	91.5
高等学校	100.0	71.0
特別支援学校	100.0	100.0

※公立学校施設の耐震改修状況調査(文部科学省:平成24年4月1日現在)

▶ 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備計画方針(H23.5.24 文部科学大臣告示)
・平成27年度末までに公立義務教育諸学校等の施設の耐震化を完了→高校も対象

◆ 公立の耐震化に係る経費負担割合

(1) 幼稚園施設

・ I s 値 0.3 未満…	国庫 2 / 3	交付税 8 / 30	自己負担 2/30
・ I s 値 0.3 以上…	国庫 1 / 3	交付税 16 / 30	自己負担 4/30

(2) 小中学校施設

・ I s 値 0.3 未満…	国庫 2 / 3	交付税 8 / 30	自己負担 2/30
・ I s 値 0.3 以上…	国庫 1 / 2	交付税 4 / 10	自己負担 1/10

(3) 高等学校施設……………

	交付税 7 / 10	自己負担 3 / 10
--	------------	-------------

◆ 公立学校施設の改築等に係る補助単価

区 分	補助単価	実施単価	単価差額
改 築	約 150 千円	約 250 千円	約 100 千円

◆ 公立学校の老朽校舎の状況

経過年数別	比率(%)
築後30年以上	59
築後20年以上	82

○ 老朽・エコ改修事業について、公立小・中・特別支援学校、幼稚園で築20年以上の施設が対象(補助率1/3)
→ 高校は対象外

2 私立学校施設の耐震化等について

◆ 京都府における私立学校の割合

(H24.5.現在学校基本調査速報値)

校 種	児童・生徒数	公私比率(私学児童・生徒割合)	参考(全国順位)
幼 稚 園	25,152 人	85.0 %	22 位
小 学 校	4,286 人	3.2 %	3 位
中 学 校	8,346 人	11.5 %	4 位
高 等 学 校(通称除き)	28,643 人	39.8 %	2 位

◆ 私立学校施設の耐震診断・耐震化の状況 (H24.4 現在)

校 種	耐震診断率 (%)	耐震化率 (%)	H23.4.1 全国耐震化順位 (1 位)
幼稚園	47.4	52.7	47 位 (静岡県 95.6%)
小学校	100.0	88.9	22 位 (徳島県 94.7%)
中学校	80.0	78.6	
高等学校	72.8	72.0	

◆ 耐震化実施の棟数推移 (補助対象分)

単位:棟

	21年度	22年度	23年度	24年度
幼稚園	2	1	1	14 (6)
小・中・高等学校	4	6	0	5 (1)
計	6	7	1	19 (7)

※ 24年度は実施中の数値であり、()は前年度繰越分で内数。

◆ 私立学校施設緊急耐震化支援事業 (平成 21 年度～)

▶趣 旨: 園児、児童、生徒が1日の大半を過ごす場であり、緊急時における避難場所でもある学校施設の防災機能の強化を図るため、緊急的に耐震整備事業への補助を実施

▶対 象: 私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

▶対象経費: 耐震補強工事費及び付帯工事に要する経費※

※ 耐震補強工事を実施する場合、その前段で実施する耐震診断経費を含む

▶補 助 率: 国庫補助への上乗せ補助

・ Is値 0.3 未満	国庫 1 / 2	府 1/6	自己資金 1/3
・ Is値 0.3 以上	国庫 1 / 3	府 1/6	自己資金 1 / 2

→ 私立学校施設についても、公立小・中学校並みの国庫補助が必要

- ・ I S 値 0.3 未満 : 国庫補助 2 / 3 へ
- ・ I S 値 0.3 以上 : 国庫補助 1 / 2 へ

【京都府の担当部局】

教育庁 管理部 管理課 075-414-5768
 文化環境部 文教課 075-414-4517
 健康福祉部 こども未来課 075-414-4588